

新地方公会計制度による4つの財務書類を公表します

新地方公会計制度改革に基づき、民間企業が採用している発生主義や複式簿記の考え方を導入し、平成27年度における4つの財務書類を国から示された「基準モデル」により関連団体を含めた連結ベース（注）で作成しました。これにより、一般会計のほか企業会計などを含めた市全体の財務状況を把握することができます。

（注）連結の範囲…市の一般会計、特別会計、水道事業会計、土地開発公社、衣浦東部広域連合、刈谷知立環境組合

▶ 問合せ 財務課 財政係（☎95-0146）

① 連結貸借対照表

市にどれだけの財産が存在しているか、その内訳はどのようなものかを表しています。表の左側は市の持つ全資産の内訳、右側は将来負担しなければならない負債と、市がこれまで蓄積してきた正味の財産の金額が記載されています。

資産（今までに整備した資産の合計額）				負債（これからの世代が負担）			
	26年度	27年度	前年比		26年度	27年度	前年比
1 公共資産				1 固定負債			
事業用資産 （市役所、保育園、学校など）	706億4,300万円	703億2,600万円	△3億1,700万円	市債	265億3,700万円	261億4,500万円	△3億9,200万円
インフラ資産 （道路、橋梁、公園、下水道など）	936億2,900万円	938億8,200万円	2億5,300万円	退職手当引当金	27億7,400万円	27億9,800万円	2,400万円
2 投資等				その他	38億1,500万円	37億5,100万円	△6,400万円
出資金、貸付金	10億円	9億9,600万円	△400万円	2 流動負債			
基金等	64億5,400万円	64億7,100万円	1,700万円	翌年度償還予定市債	19億5,600万円	21億2,100万円	1億6,500万円
3 流動資産				その他	9億5,600万円	9億3,600万円	△2,000万円
資金	36億7,400万円	34億1,500万円	△2億5,900万円	負債合計	360億3,800万円	357億5,100万円	△2億8,700万円
未収金	10億6,400万円	10億8,800万円	2,400万円	純資産（今までの世代が負担）			
資産合計	1,764億6,400万円	1,761億7,800万円	△2億8,600万円	純資産合計	1,404億2,600万円	1,404億2,700万円	100万円
				負債および純資産合計	1,764億6,400万円	1,761億7,800万円	△2億8,600万円

《資産》（今までに整備した資産の合計額）

市は保育園や学校などの事業用資産や、道路や公園、下水道などのインフラ資産、現金などの金融資産など多くの資産を保有しています。平成27年度末の資産合計は、約1,762億円となり約3億円減少しました。これは、本格化した知立駅周辺整備や下水道工事などによるインフラ資産が増加しているものの、市が所有する公共施設の経年劣化により資産価値が低下していることや繰上償還を実施したことによる資金の減少などが主な要因です。

《負債》（《資産》を築くための借入金など「これからの世代」が負担することになるもの）

市は様々な施設を整備する際に市債を発行してきました。平成27年度は大型事業である知立駅連続立体交差事業や知立駅周辺土地区画整理事業、知立南中学校（北棟）校舎改修事業などで市債を発行しましたが、決算剰余に伴う繰上償還を約2億4千万円を実施したことより、前年度と比較すると約3億円減少しました。

《純資産》（国や県からの補助金、市税など「今までの世代」の負担においてつくり出したもの）

平成27年度末の純資産合計は約1,404億円となっており、前年度と比較すると100万円増加とほぼ横ばいになりました。純資産比率は約80%となり、出資団体などを含めた市全体の財政状況は良好であると言えます。

【純資産比率（純資産合計／資産合計）＝79.7%】

資産のうち、将来返さなくていい財産である純資産がどれだけの割合であるかを表すものです。また「今までの世代」（79.7%）と「これからの世代」（20.3%）の負担割合と言い換えることもできます。

【市民1人あたりの貸借対照表】（平成28年1月1日現在人口：71,010人）

市民1人あたりの資産 約248万円	市民1人あたりの負債 約50万円
	市民1人あたりの純資産 約198万円



② 連結行政コスト計算書

1年間の行政サービスが、どのような形でどれだけ行われたかを表す計算書です。民間企業における「損益計算書」にあたります。

	26年度	27年度	前年比
経常費用	279億6,100万円	291億9,600万円	12億3,500万円
1 人にかかるコスト (人件費、退職給付引当金繰入など)	49億4,100万円	50億5,000万円	1億900万円
2 物にかかるコスト (物件費、減価償却費、維持補修費など)	74億1,300万円	72億7,600万円	△1億3,700万円
3 移転支出的なコスト (補助金、社会保障給付など)	151億6,900万円	164億6,300万円	12億9,400万円
4 その他のコスト (利息の支払いなど)	4億3,800万円	4億700万円	△3,100万円
経常収益	28億3,900万円	29億3,300万円	9,400万円
使用料、手数料など	28億3,900万円	29億3,300万円	9,400万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	251億2,200万円	262億6,300万円	11億4,100万円

一般会計の人件費などの「人にかかるコスト」や補償費による「移転支出的なコスト」が増加したため、「純経常行政コスト」は前年度より約11億円増加となりました。

③ 連結純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表す計算書です。

	26年度	27年度	前年比
期首純資産残高	1,438億7,200万円	1,404億2,600万円	△34億4,600万円
1 純経常行政コスト	△251億2,200万円	△262億6,300万円	△11億4,100万円
2 財源調達 (市税、地方交付税、補助金など)	259億7,900万円	275億7,800万円	15億9,900万円
3 その他 (インフラ資産の減価償却など)	△43億300万円	△13億1,400万円	29億8,900万円
期末純資産残高	1,404億2,600万円	1,404億2,700万円	100万円

「純経常行政コスト」の約△263億円、「その他（インフラ資産の減価償却など）」の約△13億円をあわせた約△276億円に対し、プラスの要因となる財源調達額が、市税、地方交付税や国・県からの補助金等の増加で約276億円の増加となったため、最終的に「期末純資産残高」は前年度とほぼ横ばいになりました。

④ 連結資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて区分して表すことで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを表します。

	26年度	27年度	前年比
期首資金残高	36億5,500万円	36億7,400万円	1,900万円
1 経常的収支 (税収、補助金、人件費など)	22億9,900万円	27億7,200万円	4億7,300万円
2 資本的収支 (普通建設事業など)	△25億2,600万円	△25億9,000万円	△6,400万円
3 財務的収支 (市債、借入金の借入と返済)	2億4,600万円	△4億4,100万円	△6億8,700万円
期末資金残高	36億7,400万円	34億1,500万円	△2億5,900万円

市が提供する行政サービスに係る支出と市税や国・県からの補助金などの収入の差額「経常的収支」は昨年と比べ増額となりました。増額で補えた分、市債借入の抑制や繰上償還を実施したことにより、「財務的収支」は昨年と比べ減額となりました。結果、「期末資金残高」は昨年と比べ減額となりました。

《財務4表から見える知立市の現状》

『市民1人あたりの資産が前年度から2万円減の約248万円となり、市民1人あたりの負債は1万円減の約50万円となりました』

負債の減は、市債借入の抑制や繰上償還を行ったためです。純資産比率は79.7%（数値が高いほど健全と言え、低いと「これからの世代」の負担が多いと判断される。）と高水準を維持しており、「これからの世代」の負担が増えないよう現行水準を維持する財政運営に取り組んでいきます。

『公共施設の更新費用が必要になっています！』 保育園や小中学校などの事業用資産や道路・橋りょう・下水道などのインフラ資産は、経年劣化により毎年資産価値が減少していきます。

27年度においても、事業用資産で約13億円、インフラ資産で約13億円、減価償却により減少しています。

現在、市の施設は老朽化が進んでおり、今後、維持管理コストや更新費用が膨大になることが推測されます。

今後は、資産の老朽化対策に多額の費用を要することから、平成28年度中に公共施設およびインフラ資産を対象とした公共施設等総合管理計画を策定し、更新、統廃合、長寿命化などの方向性を公表します。また、運営にかかる維持管理費の削減に取組み、持続可能な行政運営に努めます。